

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年6月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第8期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社 p l u s z e r o |
| 【英訳名】 | p l u s z e r o , I n c . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼CEO小代義行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区北沢二丁目6番10号 仙田ビル4階 |
| 【電話番号】 | 03-6407-0212 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 浅川 耀佑 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区北沢二丁目6番10号 仙田ビル4階 |
| 【電話番号】 | 03-6407-0212 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 浅川 耀佑 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 中間会計期間 | 第8期 中間会計期間 | 第7期 |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年11月1日 至 2024年4月30日 | 自 2024年11月1日 至 2025年4月30日 | 自 2023年11月1日 至 2024年10月31日 |
| 売上高 (千円) | 581,616 | 797,023 | 1,218,501 |
| 経常利益 (千円) | 141,620 | 290,977 | 251,143 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 41,968 | 189,881 | 153,865 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 25,235 | 34,848 | 25,680 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,555,868 | 7,766,622 | 7,669,020 |
| 純資産額 (千円) | 1,015,272 | 1,336,187 | 1,127,970 |
| 総資産額 (千円) | 1,256,156 | 1,660,967 | 1,413,009 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 5.51 | 24.53 | 20.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 5.13 | 23.37 | 18.80 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 | 80.4 | 79.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 70,933 | 191,226 | 204,253 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 45,116 | 71,854 | 90,354 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 24,012 | 18,335 | 24,813 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 812,310 | 1,038,902 | 901,194 |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額につきましては、記載しておりません。
4. 当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社はAIを中心としてIT・ハードウェア等の各種テクノロジーを統合的に活用したソリューションを提供する「ソリューション提供事業」を展開しております。当社の「ソリューション提供事業」は、提供形態に基づいて、「プロジェクト型」と「サービス型」に分類しております。

| 大分類 | 契約形態 | ビジネス概要 | |
|---------|---------------|---|--|
| プロジェクト型 | 請負契約 準委任契約 | 顧客の経営問題の解決や課題の達成のための相談と具体的なサービス・システムの設計・開発・保守運用までをワンストップで提供 | ・顧客の要求仕様を満たすサービス・システムをプロジェクト単位に契約して契約の期間内に納品 ・顧客の経営問題に対して中長期的に向き合いながらエンジニアやコンサルタントの稼働やノウハウを安定的に提供 ・「サービス型」に付随して発生する開発の実施及び関連事業・サービスの立上支援 |
| サービス型 | ライセンス 供与契約 | 「仮想人材派遣」関連技術に関する技術情報の提供や開発ライセンス・利用ライセンスの供与 | |

「ソリューション提供事業」は、当中間会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日）時点では「プロジェクト型」で獲得したキャッシュフローを源泉として、当社の独自コンセプトであり、特定ジャンルに限定することによって、機械が人間のように意味を理解できるようになることを目指す技術であるArtificial Elastic Intelligence(AEI)に関する研究や、AEIを活用し、高い収益性を持つ「サービス型」への継続投資を行っております。

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境につきましては、当社の所属する業界においては、AI等の最新技術への関心が益々高まっており、製造業顧客及び情報通信業顧客向けのソリューションの提供を中心にプロジェクト型の契約件数等が堅調に増加した結果、売上は順調に推移いたしました。また、当中間会計期間より、「AEI」を活用した“コールセンター向け高信頼性AIエージェント”「miraio」の販売を開始いたしました。その他、AEIを使用したライセンスの供与、関連事業・サービスの立上支援、API化したAEI基礎技術の提供等のサービス型の役務提供を実施しており、研究開発の商用化を順次図っております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は797,023千円(前年同期比+37.0%)、営業利益は290,443千円(前年同期比+105.4%)、経常利益は290,977千円(前年同期比+105.5%)、中間純利益は189,881千円(前年同期比+352.4%)となりました。なお、当社の事業セグメントはソリューション提供事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

・流動資産

当中間会計期間末における流動資産は1,389,203千円となり、前事業年度末に比べ218,193千円増加いたしました。これは主に、売上の増加に伴い、売掛金及び契約資産が89,427千円増加、現金預金が137,708千円増加したことによるものであります。

・固定資産

当中間会計期間末における固定資産は271,763千円となり、前事業年度末に比べ29,765千円増加いたしました。

た。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定34,643千円の増加があったことによるものであります。ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に関しては、当社の研究開発活動である仮想人材派遣の一部について将来の収益獲得が確実になったことに伴い、その中核技術であるN4及びPSFの一部につき、資産計上を行っております。

上記の結果、総資産は1,660,967千円となり、前事業年度末に比べ247,958千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は324,780千円となり、前事業年度末に比べ39,741千円増加いたしました。

主な増加要因は、事業拡大に伴う未払法人税等の増加53,221千円、人員等増加に伴う未払費用の増加8,577千円等によるものであります。一方で、未払金が22,920千円減少しております。

この結果、負債合計は324,780千円となり、前事業年度末に比べ39,741千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,336,187千円となり、前事業年度末に比べ208,217千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,167千円増加したこと、中間純利益の計上により利益剰余金が189,881千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から137,708千円増加し、1,038,902千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は191,226千円(前中間会計期間は70,933千円の獲得)となりました。

主な増加要因は、売上規模拡大による税引前中間純利益の獲得290,977千円、ソフトウェア資産計上に伴うソフトウェア償却額31,612千円等によるものであります。

一方で、主な減少要因としては、売上債権の増加額91,700千円、法人税の納付による減少43,525千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により支出した資金は、71,854千円(前中間会計期間は45,116千円の支出)となりました。

これは、当中間会計期間においてソフトウェアの取得による資金の支出が71,854千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は、18,335千円(前中間会計期間は24,012千円の獲得)となりました。

これは、新株予約権行使による新株発行による収入があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、当社が会計上の見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費総額は6,103千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年6月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 7,766,622 | 7,766,622 | 東京証券取引所 グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。 |
| 計 | 7,766,622 | 7,766,622 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2025年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年11月1日～ 2025年4月30日 | 97,602 | 7,766,622 | 9,167 | 34,848 | 9,167 | 123,948 |

(注) 1.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|---------------------------------|--------------|---|
| 小代 義行 | 東京都世田谷区 | 2,006,220 | 25.83 |
| 永田 基樹 | 東京都世田谷区 | 1,000,400 | 12.88 |
| 森 遼太 | 東京都世田谷区 | 930,000 | 11.97 |
| 小代 愛 | 東京都世田谷区 | 472,800 | 6.09 |
| 株式会社アピスト | 東京都三鷹市下連雀3丁目36番1号 ト リコナ5階 | 315,600 | 4.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR | 276,800 | 3.56 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託 口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 271,600 | 3.50 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 157,750 | 2.03 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 99,300 | 1.28 |
| 野呂 祥 | 東京都世田谷区 | 68,900 | 0.89 |
| 計 | | 5,599,370 | 72.10 |

(注) 上記の他、当社所有の自己株式303株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,753,800 | 77,538 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,522 | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 7,766,622 | | |
| 総株主の議決権 | | 77,538 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社pluszero | 東京都世田谷区北沢二丁目 6番10号仙田ビル4階 | 300 | | 300 | 0.00 |
| 計 | | 300 | | 300 | 0.00 |

(注) 当社は、単元未満の自己株式を3株所有しております。

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|------------|--------|-------|------------|
| 取締役副社長兼CGO | 取締役CGO | 大澤 遼一 | 2025年1月24日 |

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第8期中間会計期間 アーク有限責任監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年10月31日) | 当中間会計期間 (2025年4月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 901,194 | 1,038,902 |
| 売掛金及び契約資産（純額） | 249,973 | 339,400 |
| 前払費用 | 19,063 | 9,805 |
| その他 | 778 | 1,095 |
| 流動資産合計 | 1,171,010 | 1,389,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 6,341 | 6,075 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 650 | 488 |
| 有形固定資産合計 | 6,991 | 6,563 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 135,583 | 118,968 |
| ソフトウェア仮勘定 | 14,045 | 65,304 |
| 無形固定資産合計 | 149,629 | 184,273 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,152 | 3,152 |
| 繰延税金資産 | 72,448 | 68,098 |
| その他 | 9,776 | 9,676 |
| 投資その他の資産合計 | 85,377 | 80,927 |
| 固定資産合計 | 241,998 | 271,763 |
| 資産合計 | 1,413,009 | 1,660,967 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年10月31日) | 当中間会計期間 (2025年 4 月30日) |
|----------|------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 34,097 | 11,177 |
| 未払費用 | 153,496 | 162,074 |
| 未払法人税等 | 43,524 | 96,745 |
| 預り金 | 13,536 | 15,287 |
| 未払消費税等 | 39,929 | 37,895 |
| 受注損失引当金 | 390 | - |
| その他 | 63 | 1,600 |
| 流動負債合計 | 285,038 | 324,780 |
| 負債合計 | 285,038 | 324,780 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,680 | 34,848 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 114,780 | 123,948 |
| その他資本剰余金 | 670,565 | 670,565 |
| 資本剰余金合計 | 785,346 | 794,513 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 317,037 | 506,918 |
| 利益剰余金合計 | 317,037 | 506,918 |
| 自己株式 | 93 | 93 |
| 株主資本合計 | 1,127,970 | 1,336,187 |
| 純資産合計 | 1,127,970 | 1,336,187 |
| 負債純資産合計 | 1,413,009 | 1,660,967 |

(2) 【中間損益計算書】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日) |
| 売上高 | 581,616 | 797,023 |
| 売上原価 | 229,607 | 326,222 |
| 売上総利益 | 352,009 | 470,800 |
| 販売費及び一般管理費 | 210,636 | 180,356 |
| 営業利益 | 141,372 | 290,443 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 357 |
| 受取配当金 | 198 | - |
| 雑収入 | 45 | 176 |
| 営業外収益合計 | 247 | 533 |
| 経常利益 | 141,620 | 290,977 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 48,647 | - |
| 特別損失合計 | 48,647 | - |
| 税引前中間純利益 | 92,972 | 290,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,182 | 96,746 |
| 法人税等調整額 | 3,178 | 4,349 |
| 法人税等合計 | 51,003 | 101,096 |
| 中間純利益 | 41,968 | 189,881 |

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 92,972 | 290,977 |
| 減価償却費 | 459 | 528 |
| ソフトウェア償却費 | 12,860 | 31,612 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 48,647 | - |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 61,693 | 91,700 |
| 前払費用の増減額 (は増加) | 8,173 | 9,258 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 15,693 | 2,273 |
| 未払金の増減額 (は減少) | 10,879 | 22,920 |
| 契約負債の増減額 (は減少) | 7,150 | 1,600 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 4,597 | 14,175 |
| 預り金の増減額 (は減少) | 1,723 | 1,751 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | 3,483 | 2,034 |
| その他 | 164 | 1,127 |
| 小計 | 107,006 | 234,395 |
| 受取利息及び受取配当金 | 201 | 357 |
| 法人税等の支払額 | 36,275 | 43,525 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 70,933 | 191,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 45,116 | 71,854 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 45,116 | 71,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 24,012 | 18,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,012 | 18,335 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 49,828 | 137,708 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 762,481 | 901,194 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 812,310 | 1,038,902 |

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前事業年度 (2024年10月31日) | 当中間会計期間 (2025年4月30日) |
|------|------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 6,558千円 | 8,831千円 |

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日) |
|---------|---|---|
| 役員報酬 | 30,815千円 | 30,666千円 |
| 給与手当 | 55,572 " | 66,985 " |
| 支払報酬料 | 15,426 " | 14,584 " |
| 貸倒引当金繰入 | 14,652 " | 2,273 " |
| 研究開発費 | 32,212 " | 6,103 " |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 812,310千円 | 1,038,902千円 |
| 現金及び現金同等物 | 812,310 " | 1,038,902 " |

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年11月1日 至 2024年4月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年11月1日 至 2025年4月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社の報告セグメントは、「ソリューション提供事業」の単一セグメントとなっております。

| | ソリューション提供事業 | |
|---------------|-------------|---------|
| | 売上高 | 売上比率 |
| AEI関連売上 | 65,284千円 | 11.2 % |
| その他売上 | 516,332 " | 88.8 " |
| 顧客との契約から生じる収益 | 581,616 " | 100.0 " |
| 合計 | 581,616 " | 100.0 " |

(注)当社が保有するAEI技術のライセンス提供および、AEIの技術を用いた顧客への役務提供にかかる売上高をAEI関連売上として分類しております。

当中間会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社の報告セグメントは、「ソリューション提供事業」の単一セグメントとなっております。

| | ソリューション提供事業 | |
|---------------|-------------|---------|
| | 売上高 | 売上比率 |
| AEI関連売上 | 135,892千円 | 17.1 % |
| その他売上 | 661,130 " | 82.9 " |
| 顧客との契約から生じる収益 | 797,023 " | 100.0 " |
| 合計 | 797,023 " | 100.0 " |

(注)当社が保有するAEI技術のライセンス提供および、AEIの技術を用いた顧客への役務提供にかかる売上高をAEI関連売上として分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自2023年11月 1 日 至2024年 4 月30日) | 当中間会計期間 (自2024年11月 1 日 至2025年 4 月30日) |
|--|---|---|
| (1) 1 株当たり中間純利益 | 5 円51銭 | 24円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益(千円) | 41,968 | 189,881 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 41,968 | 189,881 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,619,838 | 7,742,155 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | 5 円13銭 | 23円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 563,817 | 382,374 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月11日

株式会社pluszero
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 芳和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 久倫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社pluszeroの2024年11月1日から2025年10月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社pluszeroの2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年10月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2024年6月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2025年1月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。